



藤家貴之議員の質問

人口減少社会における生成AI活用について

Q 人口減少が進む中、限られた職員数で行政サービスの質を維持、向上させるため、市は生成AIをどのように活用していくのか。

A 生成AIは、文書作成や情報整理などの業務効率化にとどまらず、人口減少社会における行政運営を支える重要な基盤の一つと位置付けている。創出された人的資源は、市民相談や現場対応、政策立案などに振り向け、市民サービスへの活用も検討していく。

第三セクターの役割と今後の在り方について

Q 第三セクターは、公共性と企業性を併せ持ち、地域課題の解決や地域振興を担う存在と考えるが、市はどのように位置付け、下田郷開発にどのような役割を期待しているのか。

A 第三セクターは、行政と民間それぞれの強みを生かし、地域課題の解決や地域振興に取り組む組織と位置付けている。公共的役割と経営の健全性の両面を重視し、地域住民や利用者の声を事業に反映しながら運営されることを期待している。下田郷開発に

ついては、公益性と収益性の両立を図っていく上で、重要な存在と認識している。



長谷部良明議員の質問

三条市の財政状況について

Q 三条市の市債と財政状況について、現状はどうか。

A 令和8年度市債残高は、539億円を見込んでいる。市債を借り入れる目的は、原則として赤字を補うためのものではなく、世代間負担の公平と財政負担の平準化を図るためである。市債残高および実質公債費比率は、改善傾向にあると認識している。

入札制度について

Q 急激かつ大幅な物価高騰の状況での入札の現状と対策はどうか。

A 現時点で状況は厳しいが、予定通り発注、入札ができています。引き続き資材調達や価格動向を注視しながら適切に対応していく。

学校の統合について

Q 下田地域の小学校の統合準備と三条市全体の学校の在り方の検討についてはどうか。

Q 若者の目線での情報発信の工夫も必要ではないか。

A 市内県立高校の3年生に対し、Q&Aの冊子の配布とともに、希望する高校で出前授業として選挙の話や模擬投票等を実施することとしている。さまざまな世代に必要な情報が届くよう情報発信に努める。



竹山嘉一議員の質問

島田川における橋設置の必要性



長久橋から蜘蛛橋間は約410mにもわたり橋がなく、水害等の緊急避難時に大変問題だ

Q 長久橋から蜘蛛橋間は、約410メートルにもわたって橋がなく、大変不便なことに加え、水害等の緊急避難時に非常に問題だ。新たな橋が必要ではないか。

A 下田地域の小学校の統合については、準備委員会や個別検討部会により、さまざまな議論と検討を進めている。市全体の学校の在り方については、少子化の影響を踏まえ、中学校等の在り方についても検討していく必要がある。子どもたちにより良い教育環境を提供するために議論を深めていく。



白鳥賢議員の質問

いい湯らていりニユールと三条市観光全体構想について

Q 改修予算算出について、40億円から20億円に修正された経緯と内訳を伺う。

A 東京のコンサルティング会社に委託した理想的改修費の試算が40億円。事業の採算性や実現可能性も担保された案を作成するため★サウンディング型市場調査を実施し、20億円に修正された。内訳は、本館改修費約11・7億円、はやぶさ等解体費約1・6億円、外構工事費約1・3億円、工事監理費1000万円、事業者自由提案約5億円。

Q 直売所「彩遊記」の移転メリットはあるか。

A アクセスが容易になり、利用者にとっては利便性が高く、生産者にとって売り上げの増加等が期待できる。

A 橋梁整備は、地元自治会からの要望に加え、道路整備に必要となる環境が整った上で、道路整備の優先順位基準の中で検討する。

Q この区間には老朽化で壊れて危険な状態の木造橋があり、危険を承知で渡っている住民がいる。これは、無理して渡る住民の問題か、それとも安全な横断手段を確保していない市の問題と考えるか伺う。

A どちらかとは明確に答えられない。



長久橋から蜘蛛橋間に存在する壊れて危険な木造橋

高齢化社会に対応した道路側溝の泥上げ

Q 高齢で泥上げができないとの相談を多く受ける。三条市の高齢化率は30%を超え、空き家も増加し、空き家率は12%だ。せめて幅の広い生活排水路だけでも市の包括的維持管理で対応できないか。

Q 三条市の観光構想が分かりづらいのではないか。

A 総合計画を発展させ解像度を高め、いく必要があると認識している。

Q 令和8年度政府補正予算のうち重点支援地方交付金1000億円の割り当て分について

Q 三条市割り当て分は幾らか。

A 約4573万円。市民生活と地域経済の両方を支える観点から必要な対策に活用する。

Q 物価高支援施策について、市民の実感と政策にずれはなかったのか。反省はあるか。

A 市民や事業者との対話を重ねながら、実態やニーズなどの把握に努めていく。



外山隆介議員の質問

三条市経済ビジョンについて

Q どのような成果や課題を認識しているか。

A 人への投資が進むことで地域企業の競争力が強化されるものと認識している。一方で、企業や事業者の意識

A 大きな排水路等、地元で泥上げが難しいところは、自治会からの相談を受けた上で市として検討する。

カスタマーハラスメントの防止

Q 不当なハラスメントを許さず、安心して働いていける環境を整備するために、カスタハラ防止条例の制定が必要ではないか。

A 実態や課題を把握して先進自治体の事例を調査し条例制定を検討する。



目黒博議員の質問

子育て支援について

Q 「子どもは将来の宝」と言われる。意味は、次世代を担う子どもたちが未来の社会や国にとって掛け替えのない存在であるということだ。

A そこで、子育て支援、少子化対策として、3歳未満児の保育料を現在の半額にすれば、子育て支援になり、少子化の下降値が低減されると考えるが、市の見解を問う。

A 3歳未満児の保育料を半額にした場合、毎年1億円程度の財源が必要となるため、現時点では3歳未満児の保育料を一律で半額にすることは考えていない。



三条市経済ビジョン 表紙

部活動、課外活動等を含めた児童生徒の移動時の安全確保について

Q 交通事業者への発注の際の事業者選定、安全確認等にどう対応しているか。

A 教育委員会が委託する校外活動用バスは通学バス委託契約事業者を原則とし、運行管理体制、運転者研修体制、安全装置の装備状況等を確認している。学校で手配する場合は、発注先の旅行業者やバス事業者を通して同様の安全対策を確認している。事業者選定を担当職員の判断に委ねることなく、校長を含めて組織的に確認するように学校に指導している。